

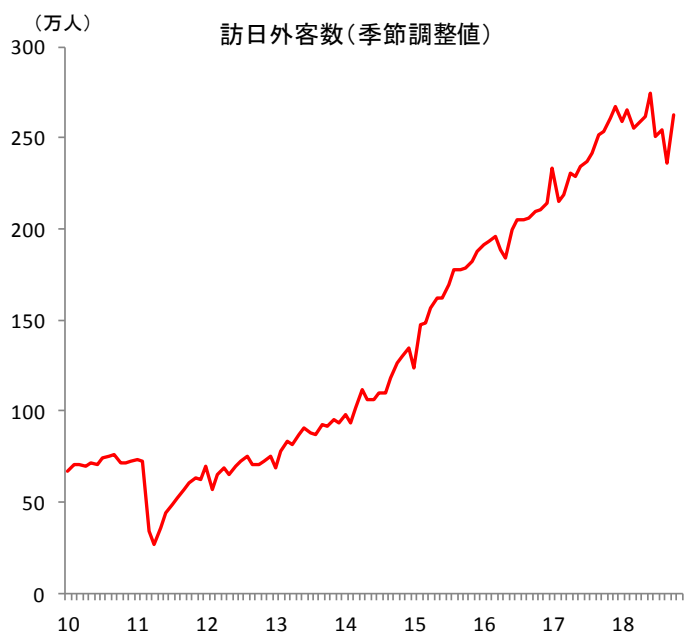
Economic Indicators

発表日: 2018年11月21日(水)

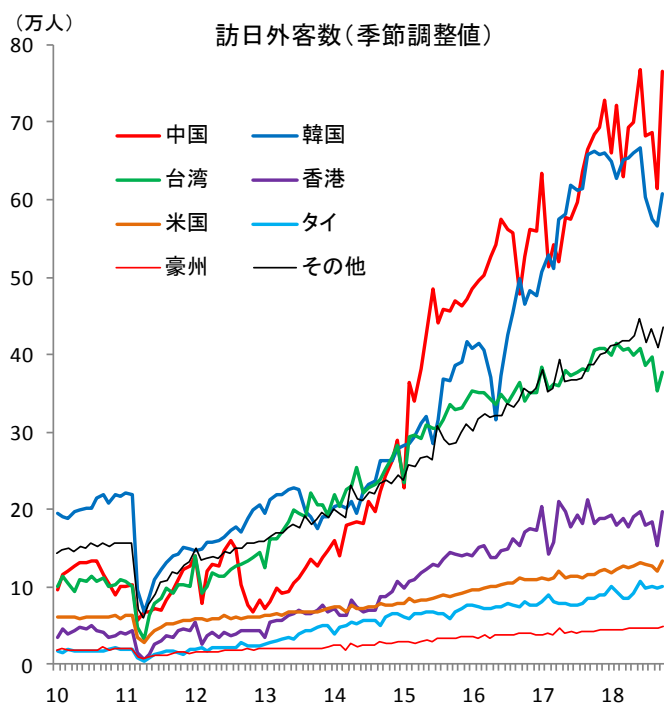
訪日外客数(2018年10月)

～供給制約の解消から明確にリバウンド。10-12月期の成長率押し上げ要因に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
 (注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
 (注) 季節調整は第一生命経済研究所

○供給制約の解消から前月比で大幅増加

日本政府観光局(JNTO)から発表された10月の訪日外客数は264万1000人、前年比+1.8%(9月:▲5.3%)となった。9月には訪日外国人の約4分の1が利用している関西国際空港が台風21号の影響で閉鎖、北海道胆振東部地震により新千歳空港も一時閉鎖されたこと等から前年比▲5.3%と2013年1月以来の減少に転じ、季節調整値(筆者試算)でも前月比▲7.3%と大幅に落ち込んでいたが、10月は前年比でプラスに戻り、季節調整済み前月比でも+11.1%の大幅増加となっている。空港閉鎖という供給制約が解消されたことで、10月は9月の落ち込みから明確なリバウンドがみられた。

10月の水準(季節調整値)は災害発生前の8月を上回り、概ね18年前半の水準にまで戻っている。今年には台風や地震といった自然災害が相次いだことから訪日観光を手控える動きがしばらく残る可能性が高いとみていたが、実際には10月は予想以上の戻りを見せた。訪日需要の強さが確認できたことは好材料で、一安心といったところである。

なお、7-9月期の訪日外客数(季節調整値)は自然災害の影響で前期比▲6.8%と大幅に減少して

いたが、今月のリバウンドの結果、10月の水準は7-9月期を6.2%Pt上回っている。前期比で見れば、10-12月期に大幅な増加となる可能性は高い。なお、訪日客消費は、GDPでは「非居住者家計の国内での直接購入」としてカウントされるが、これはサービス輸出の一部に該当する。7-9月期のインバウンド需要（実質・非居住者家計の海外からの直接購入）は前期比▲9.0%と大きく減少し、GDP成長率を押し下げた（前期比年率で▲0.3%Ptの寄与）が、10-12月期には逆に成長率押し上げ要因になるだろう。先日公表された貿易統計において10月の財輸出が前月比で高い伸びになっていることもあり、10-12月期は財、サービスとも明確な増加となる可能性が高い。GDP成長率も7-9月期の落ち込みから反発がみられるものと予想している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

